

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社フォーカスシステムズ

【英訳名】 Focus Systems Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 啓 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目7番8号

【電話番号】 03(5421)7777 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 畑 山 芳 文

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目7番8号

【電話番号】 03(5421)7777 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 畑 山 芳 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,494,427	8,383,657	16,482,792
経常利益 (千円)	197,972	199,003	950,301
四半期(当期)純利益 (千円)	280,706	138,555	738,841
持分法を適用した場合の 投資損失(△) (千円)	△7,389	△280	△739
資本金 (千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422
発行済株式総数 (千株)	8,146	16,292	16,292
純資産額 (千円)	6,355,657	6,920,239	7,415,953
総資産額 (千円)	14,048,313	14,969,602	14,936,873
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.27	10.01	53.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	16.0
自己資本比率 (%)	45.2	46.2	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,453	339,415	42,645
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,104	△22,378	293,705
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	398,262	785,704	△512,485
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,018,528	4,033,313	2,930,572

回次	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.82	8.78

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第40期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円50銭及び記念配当3円50銭であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善や、企業収益・設備投資の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いております。

しかし、英国のEU離脱問題や中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き懸念などに伴う影響により、わが国の景気が下押しされるリスクも懸念されており、不確実性に留意する必要があります。

情報サービス業界におきましては、マイナンバー対応やビッグデータ・AIを始め、IoTの実用化に向けた動き等を背景に、情報システムに関する投資意欲は回復傾向が継続し堅調に推移しているものの、技術者不足という状況が続いております。

このような状況の中、当社は平成28年3月4日に東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を果たしました。当期は、一部上場企業として、優秀な人材確保への採用投資、技術者一人ひとりの価値を高めるための教育投資、ガバナンス強化を目的とした社内管理体制へのシステム投資、ならびに自社製品の開発販売のための投資を行い、既存顧客と一層の取引深耕を図り、さらに予見されるビジネスチャンスを実確なものとするため、企業力の向上に努めております。

そうした流れの一環として、大手サイバー・フォレンジック企業の米国ガイダンスソフトウェア社と、日本における公認トレーニングパートナー契約を締結致しました。日本で初となる「EnCase® Forensic 8」を使った公認トレーニングを提供することで、同製品を安心して導入頂けるサポート体制を更に拡充し、「EnCase® Forensic 8」の新規販売に繋げてまいります。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高は8,383百万円となり過去最高を記録し前年同四半期と比べ889百万円（11.9%）の増収となりました。また利益面では、営業利益201百万円（前年同四半期は営業利益201百万円）、経常利益199百万円（前年同四半期は経常利益197百万円）、四半期純利益138百万円（前年同四半期は四半期純利益280百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(公共関連事業)

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体向けであり、財務システム、貿易システム、航空管制システム、医療福祉システム、社会保障システム等、社会インフラ基盤のシステム実現に向けた提案作業、基盤構築、基本検討、設計、開発、試験からシステム稼働後の運用管理、保守に至るまでトータルソリューションの技術支援を行っております。

当第2四半期累計期間は、既存顧客からの順調な受注に支えられ、売上高2,931百万円となり過去最高を記録し前年同四半期と比べ434百万円(17.4%)の増収となりました。またセグメント利益は、401百万円と前年同四半期と比べ139百万円(53.6%)の増益となりました。

(民間関連事業)

最終ユーザーが主に一般民間企業向けであり、個別ニーズに合わせた、各種アプリケーションシステムの開発、制御分野における各種開発、ハードウェア周り・ネットワーク・OS・ミドルウェアなどのインフラ構築、またシステムの運用保守や技術支援サービスを行っております。

当第2四半期累計期間は、売上高4,897百万円となり過去最高を記録し前年同四半期と比べ297百万円(6.5%)の増収となりました。またセグメント利益は、受注増加に対応するための開発環境の整備、新規受注獲得に向けた事前提案準備などにより、コストが先行し444百万円と前年同四半期と比べ72百万円(13.9%)の減益となりました。

(セキュリティ機器関連事業)

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、デジタル・フォレンジック、暗号技術、電子透かしなど実効性のあるセキュリティソリューションの提供を中心に、視覚化・最適化ソリューション等の提供も行っております。特にデジタル・フォレンジック技術の社会的ニーズが増えており、官公庁や大手民間企業等にも専門担当が増えてきております。

当第2四半期累計期間は、官公庁案件の受注が増加し、売上高554百万円と前年同四半期と比べ157百万円(39.7%)の増収となりました。またセグメント利益は、55百万円と前年同四半期と比べ21百万円(27.9%)の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ1,102百万円増加し、4,033百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、339百万円の収入(前年同四半期は182百万円の収入)がありました。主な内訳は、たな卸資産の増加額417百万円、法人税等の支払額303百万円があった一方で、売上債権の減少額833百万円、税引前四半期純利益213百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、22百万円の支出(前年同四半期は331百万円の収入)がありました。主な内訳は、定期預金の減少額43百万円、保険積立金の解約による収入30百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出48百万円、保険積立金の積立による支出35百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円等によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、785百万円の収入(前年同四半期は398百万円の収入)がありました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出507百万円、社債の償還による支出229百万円、配当金の支払額219百万円があった一方で、長期借入れによる収入950百万円、社債の発行による収入592百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の経営方針を理解し指示する者が、「財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

（経営方針）

当社は、社員の一体感を高め、社員全体が一丸となってパワーを発揮できる組織とし、未来のために貢献できる会社を目指したいとの思いの下、「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、未来のより良い環境作りに貢献する」を経営理念とし、以下の3つの責任を果たしていきます。

1. 個人責任

人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。

2. 企業責任

社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。

3. 社会責任

お客様、投資家、株主から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,292,942	16,292,942	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限の ない標準となる株式
計	16,292,942	16,292,942	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	16,292	—	2,905,422	—	749,999

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社FRONTEO	東京都港区港南2丁目12-23	900,000	5.52
東 光博	千葉県浦安市	820,000	5.03
フォーカスシステムズ 社員持株会	東京都品川区東五反田2丁目7-8	750,800	4.60
畑山 芳文	千葉県浦安市	587,700	3.60
柿木 龍彦	神奈川県横浜市港南区	532,000	3.26
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	500,000	3.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	340,000	2.08
石橋 雅敏	神奈川県横浜市中区	327,300	2.00
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	270,000	1.65
森 啓一	東京都大田区	240,100	1.47
計	—	5,267,900	32.33

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,446,336株(15.01%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,446,300	—	単元株式数 100株 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,845,300	138,453	同上
単元未満株式	普通株式 1,342	—	同上
発行済株式総数	16,292,942	—	—
総株主の議決権	—	138,453	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、6,200株(議決権62個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式は当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォーカスシ テムズ	東京都品川区東五反田二 丁目7番8号	2,446,300	—	2,446,300	15.01
計	—	2,446,300	—	2,446,300	15.01

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,527	4,250,419
電子記録債権	22,778	54,338
売掛金	4,021,953	3,157,359
商品及び製品	72,534	68,837
仕掛品	20,653	442,101
繰延税金資産	164,810	164,810
その他	102,807	65,941
流動資産合計	7,597,065	8,203,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,132,026	1,142,836
減価償却累計額	△848,404	△859,464
建物及び構築物（純額）	283,621	283,371
土地	3,110,792	3,110,792
その他	381,649	369,112
減価償却累計額	△302,490	△284,628
その他（純額）	79,159	84,484
有形固定資産合計	3,473,574	3,478,648
無形固定資産		
ソフトウェア	151,747	226,195
ソフトウェア仮勘定	76,418	—
その他	6,819	5,962
無形固定資産合計	234,985	232,157
投資その他の資産		
投資有価証券	3,099,879	2,504,989
長期貸付金	37,500	34,500
その他	531,369	549,999
貸倒引当金	△37,500	△34,500
投資その他の資産合計	3,631,248	3,054,989
固定資産合計	7,339,808	6,765,795
資産合計	14,936,873	14,969,602

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	911,831	856,286
1年内償還予定の社債	459,000	579,000
短期借入金	235,990	435,380
1年内返済予定の長期借入金	899,119	871,085
未払法人税等	337,913	121,330
賞与引当金	380,017	536,601
役員賞与引当金	50,000	25,000
その他	790,682	625,841
流動負債合計	4,064,554	4,050,524
固定負債		
社債	1,256,000	1,506,500
長期借入金	1,143,543	1,614,033
長期未払金	—	6,642
繰延税金負債	882,830	700,664
役員退職慰労引当金	173,992	171,000
固定負債合計	3,456,365	3,998,839
負債合計	7,520,920	8,049,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	1,468,471	1,468,471
利益剰余金	1,739,327	1,656,337
自己株式	△706,490	△706,490
株主資本合計	5,406,730	5,323,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,009,222	1,596,499
評価・換算差額等合計	2,009,222	1,596,499
純資産合計	7,415,953	6,920,239
負債純資産合計	14,936,873	14,969,602

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,494,427	8,383,657
売上原価	6,638,296	7,481,160
売上総利益	856,131	902,496
販売費及び一般管理費	※1 654,237	※1 700,896
営業利益	201,893	201,599
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,819	13,705
受取家賃	11,603	3,728
貸倒引当金戻入額	3,000	3,000
その他	8,031	9,191
営業外収益合計	35,454	29,625
営業外費用		
支払利息	27,781	21,210
貸与資産減価償却費	3,052	2,902
社債発行費	7,603	7,164
その他	940	944
営業外費用合計	39,376	32,221
経常利益	197,972	199,003
特別利益		
固定資産売却益	26,883	—
投資有価証券売却益	208,605	—
保険解約返戻金	—	14,681
特別利益合計	235,488	14,681
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,185	—
特別損失合計	1,185	—
税引前四半期純利益	432,276	213,685
法人税等	151,569	75,130
四半期純利益	280,706	138,555

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	432,276	213,685
減価償却費	54,362	60,323
のれん償却額	857	857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△3,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,794	△2,992
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	6,642
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140,332	156,583
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	△25,000
受取利息及び受取配当金	△12,819	△13,705
支払利息	22,470	15,008
社債利息	5,310	6,202
社債発行費	7,603	7,164
投資有価証券売却損益 (△は益)	△208,605	—
ゴルフ会員権評価損	1,185	—
保険解約返戻金	—	△14,681
固定資産売却損益 (△は益)	△26,883	△1,070
売上債権の増減額 (△は増加)	370,912	833,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△131,600	△417,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,476	△55,545
未払金の増減額 (△は減少)	△75,677	△24,292
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△140,278	△127,582
その他	△20,504	35,889
小計	340,258	649,769
利息及び配当金の受取額	12,665	13,726
利息の支払額	△27,167	△20,096
法人税等の支払額	△143,302	△303,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,453	339,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△25,724	43,849
投資有価証券の売却による収入	219,105	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△2,360	—
保険積立金の解約による収入	—	30,132
保険積立金の積立による支出	△32,996	△35,548
貸付金の回収による収入	3,772	3,000
有形固定資産の取得による支出	△44,398	△48,494
有形固定資産の売却による収入	272,633	4,000
無形固定資産の取得による支出	△54,656	△19,251
差入保証金の差入による支出	△4,385	△66
差入保証金の回収による収入	116	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,104	△22,378

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	153,590	199,390
長期借入れによる収入	700,000	950,000
社債の発行による収入	492,396	592,835
長期借入金の返済による支出	△626,727	△507,544
社債の償還による支出	△149,500	△229,500
自己株式の取得による支出	△51	—
配当金の支払額	△171,444	△219,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,262	785,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	911,821	1,102,741
現金及び現金同等物の期首残高	3,106,707	2,930,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,018,528	※1 4,033,313

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。	

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	79,183千円	83,257千円
給料手当	156,489千円	150,372千円
賞与引当金繰入額	45,817千円	42,794千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	25,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	4,355,371千円	4,250,419千円
定期預金	△206,000千円	△206,000千円
定期積金	△125,500千円	△3,000千円
別段預金	△5,342千円	△8,106千円
現金及び現金同等物	4,018,528千円	4,033,313千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,083	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	221,545	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,496,853	4,600,467	397,106	7,494,427	—	7,494,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,496,853	4,600,467	397,106	7,494,427	—	7,494,427
セグメント利益	261,252	516,940	77,080	855,273	△653,379	201,893

(注) 1 セグメント利益の調整額△653,379千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,931,225	4,897,755	554,675	8,383,657	—	8,383,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,931,225	4,897,755	554,675	8,383,657	—	8,383,657
セグメント利益	401,231	444,838	55,569	901,639	△700,039	201,599

(注) 1 セグメント利益の調整額△700,039千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	10,000千円	10,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	29,699千円	29,418千円

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	7,389千円	280千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	20.27円	10.01円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	280,706	138,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	280,706	138,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,846	13,846

(注) 1. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 真也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。